

今日もこの街で、一日が始まる。
下関の海風が好きだ。

いつも私の背中を、そっと押してくれる。

大学進学のために借りた奨学金。

それは、夢をかなえる選択。

そして、背負った責任。

日本では、2人に1人が奨学金を借りて

大学等に進学しているらしい。

私もその一人。

ある日、そんな私たちを

支援する制度を知った。

下関で働くことで、

返還の一部を、

市が補助する仕組み。

返還し終わる20年後の将来、

自分が何をしているか、

まだ漠然としているけれど

希望を胸に、頑張るね。

この制度が、私の「暮らし」を

支えてくれる。

そして、

私の「働く」を変えてくれた。

特集

下関で輝く、この街で始まる私の物語。

関産業立地・就業支援課 ☎231-1310

国の進学支援と、自治体の 返還支援 奨学金支援の二層構造

奨学金は、意欲と能力があるにも関わらず、経済的理由により大学等への進学が難しい学生たちが、進学を諦めることがないよう支援するためにあります。

国は、令和2年度に「高等教育の修学支援新制度」を創設し、給付型奨学金を拡充しました。令和7年度には、多子世帯の学生たちを対象に、大学等の授業料等を無償化することが決定しています。

下関市では、平成31年4月から独自の事業として「奨学金返還支援」の制度を導入しています。すべての自治体がこの制度を導入しているわけではなく、支援の内容も規模もさまざまです。下関市は、最大100万円の補助など、全国的にも高水準の支援を行っています。今年10月には、さらに対象者(利用者・登録企業等)を拡充し、若者も企業も幅広く登録できるようになりました。

若者に対しては、地元や転入先である下関で働きながら、安心して返済できる環境を。企業には、制度を活用することで人材確保を。そして、若者の定着が下関市の未来の活力につながることを目指しています。

大学(学部)生の奨学金 貸与総額・返還年数

※2

平均貸与総額

330万円

平均返還年数

15年間

大学学部(昼間部)の 収入額割合

※1



定職収入・
その他
4.4%

アルバイト
収入
19.1%

家庭からの
給付
55.8%

大学学部(昼間部)の 奨学金利用割合

※1

55.0%

奨学金
20.7%



奨学金に 関する現状

奨学金返還支援

補助額5年間で最大

100万円



※奨学金貸与総額の2分の1
※転入者・起業家は交付基準月での貸与残額

Supported by



※奨学金返還支援は下関市ポートレース未来基金を活用しています。

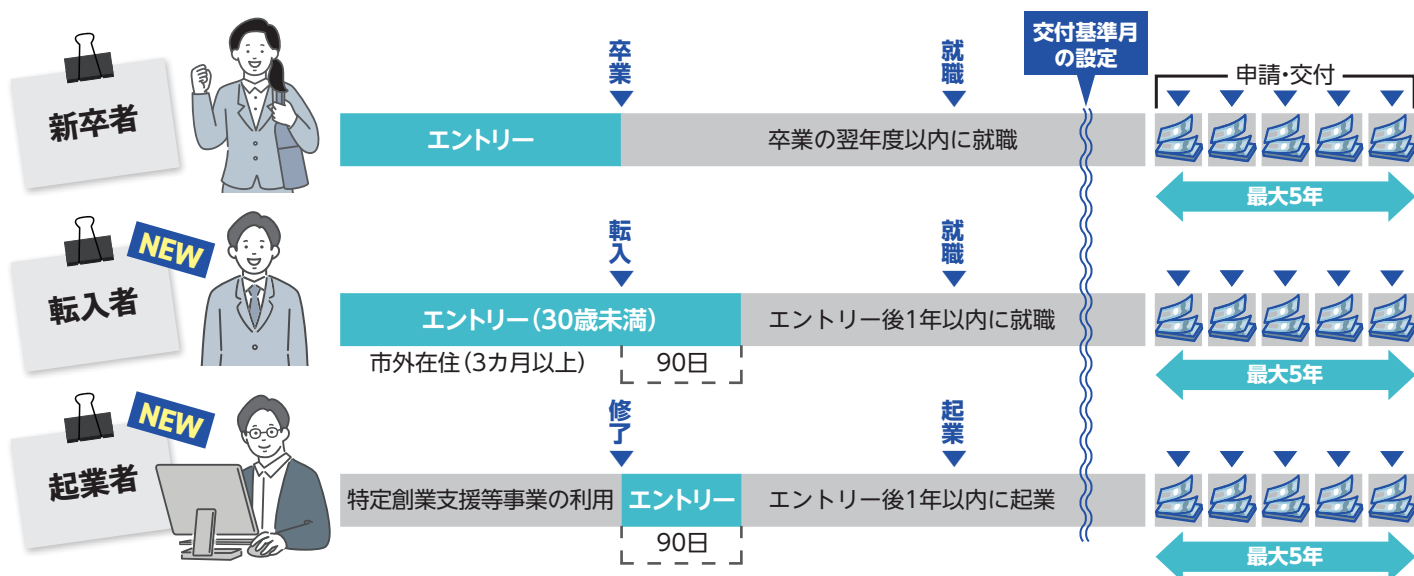
支援要件

- ①大学等に進学し、在学中に補助対象奨学金の貸与を受けた方
▷対象奨学金＝日本学生支援機構奨学金第一種・第二種、下関市奨学金
 - ②交付申請基準日(交付基準月の1年後の初日)に市内在住の方
 - ③▷新卒者＝卒業から翌年度以内に登録企業等に就職している方(正社員)
▷転入者＝エントリーの翌日から1年以内に登録企業等に就職している方(正社員)
▷起業家＝エントリーの翌日から1年以内に起業している方
 - ④奨学金の返還と市税に滞納がない方
- エントリーは市HPからか、直接か郵送で申請書を産業立地・就業支援課(〒750-0006南部町21番19号)へ。※エントリー・交付申請方法、交付基準月の設定など、詳しくは市HPでご確認ください。



▲市HP

交付申請手続きまで



Q

A

よくある質問

Q

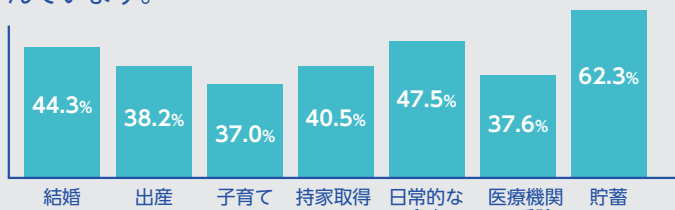
登録企業に就職するけど、配属先などが市外の営業所の場合はどうなるの？

A

交付申請基準日の時点において、下関市内での「居住」「就業」が交付申請の要件です。会社都合の配属・転勤の場合であっても、交付申請の対象になりません。ただし、候補者資格は最初の交付基準日から5年ありますので、その間に要件が整えば、交付申請は可能です(令和7年10月以降に候補者認定された方から適用)。

奨学金返済による生活設計への影響

日本学生支援機構の貸与型奨学金利用者の7割が奨学金返済に不安を感じ、4割以上が返済の負担感に苦しんでいます。



※1…【出典】日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査結果」(令和6年3月)
※2…【出典】日本学生支援機構「奨学金事業に関するデータ集」(令和7年10月)
※3…【出典】労働者福祉中央協議会「高等教育費や奨学金負担に関するアンケート調査(令和6年6月調査)調査結果リーフレット」(令和6年10月)



企業側
の声

**若者の活躍が
会社を成長させる**
国際部 次長
久保田 英之さん

戦略的な人材配置の一環として、男性作業員が多い現場に、古村さんを配属しました。協調性と自己主張が重要である環境の中で、会社の期待に応えようとする彼女の姿勢に、頼もしさを感じています。



**制度を活用し、
人材確保の一助に**
総務部 HRグループリーダー
片岡 悠子さん

奨学金返還支援は、制度利用者に補助金が支払われる仕組みですが、企業側にも恩恵があります。社員が安定した生活を送ることで、就業意欲が高まり、長期就労が期待できるからです。また、就職活動中の若者にとっても企業選びのポイントにもなるので、会社説明会などで積極的にPRに努めています。



この街で働き、暮らす。

私の仕事は、貿易輸出の現場オペレーションです。日本各地から下関港に運び込まれたコンテナを管理し、韓国や中国に海上輸送するための「船積みプラン」を作成しています。コンテナを船に積むには、現場との細やかなコミュニケーションが大切です。私は大型特殊免許や牽引免許を取得し、港内を走る車両の仕組みを学ぶことで、現場の声を理解し、安全かつ効率的なオペレーションを目指

しています。船が定刻通りに汽笛を鳴らして出港する瞬間には、大きなやりがいを感じます。「奨学金返還支援制度」のことは、会社から内定通知を受けた後、市のHPで知りました。関光ロジNEXTが登録企業であったため、この制度を活用することができました。支援のおかげで、資格取得などのスキルアップに取り組みことができ、それが仕事の成果につながっています。最終的には、下関の発展に貢献できればうれしいです。

下関で暮らし始めて4年。温かく迎えてくれる人たちに会い、充実した日々を送ることができています。今回、制度が拡充されたと聞きました。支援の輪が広がり、多くの若者が下関で働き、暮らし、下関がさらに盛り上がっていくことを期待しています。

制度
利用者の
声

国際部 **古村 嘉那**さん

～2017年

海外に単身赴任していた父の影響を受け、幼少期から世界に目を向ける。

2018年

アジア文化を専門的に学びたいという思いで、4年制大学に進学(一人暮らし)。

奨学金300万円を貸与

2022年

憧れの国際関係の仕事に就くため、物流の世界に。現在、下関に本社を置く関光ロジNEXTに入社。下関での生活が始まる。

**20年間の奨学金返還
期間が始まる**

登録企業を
随時募集して
います!

事業者

①申請

②認定

下関市

認定要件

- 市内に事業所がある中小企業者
(※中小企業基本法第2条第1項)
- 市内に事業の本拠となる本社、本店、これらに類する事業所がある事業者 **NEW**
- 市内に事業所があり、市内の事業所に限定した採用を行う事業者 **NEW**

④直接か郵送、メールで申請書を産業立地・就業支援課(〒750-0006南部町21番19号 ☐sgsangyo@city.shimonoseki.yamaguchi.jp)へ。
※申請書は市HPから取得できます。

登録企業等

265社

令和7年10月末現在



◀登録企業等
(一覧)

Live & Work in Shimonoseki

生活
基盤を

整えたいから。

下関が
好きに
なったから。

地元で
活躍

したいから。

夢だった
仕事が
できるから。

家族や
友人が
いるから。



ハローワーク下関 所長
横川 将治 さん

下関の雇用と 奨学金返還支援への期待

下関の雇用情勢は、令和3年11月以降、有効求人倍率が1.5～1.6倍台で推移しており、求人数が求職者数を上回っている状況が続いています。これは全国平均と比べても、人手不足感が強い地域と言えます。

企業にとって、働き手は欠かせません。企業の人事担当者から「求人を出しても応募がない」といった相談が寄せられており、ハローワーク下関としても、人材確保に向けたさまざまな対策を講じています。

下関市と締結した「雇用対策協定」に基づき、私たちも「若者の市内就職」に力を入れています。山口労働局の調査結果では、大学生の県内就職・起業希望は一定の水準を保っています。また、学生たちは就労賃金や生活の安定に強い関心を持っていることが分かっています。

こうした背景から、「下関市奨学金返還支援制度」は、市内就職のきっかけになる制度と考えられます。さらに今回、転入者や起業者にも対象が拡充されたことで、多くの若者が市内に就職し、定着し、地域の活性化につながることを期待しています。

下関産業の底力 若者が挑戦できる街へ

下関市内には、水産業や製造業などの基盤産業をはじめ、優れた製品や技術を持つ企業が約1万2,700社あります。多様な業種が集まっていることは、地域の大きな強みだと思います。

下関商工会議所には、9つの部会が設けられており、各業種の企業が集まり、業界の動向や経営課題について勉強会や情報交換をしています。そうした場では、「若者」をテーマにした話し合いも自然と行われます。

若者の職業観は、以前と比べて大きく変化しています。企業側もその変化を受け止めながら、業務体制の見直しや効率化を進め、若者がチャレンジしやすい環境づくりが着実に広がりつつあり、実際に若手中心の体制で急成長を遂げた企業もあります。

下関には、まだまだ伸びしろがあります。だからこそ、行政からの支援は大きな意味を持ちます。若者が安心して働ける環境が整えば、挑戦する力が生まれ、地域を盛り立てる原動力になります。私たちは、将来の中核を担う若者の挑戦を、心から応援しています。



下関商工会議所 部長
中尾 勝典 さん

下関で夢を
かなえたい君を
応援します

続きは
市長コラム
(27頁)

若者の未来に、選ばれる街づくりを

若者の皆さんは、進学や就職をきっかけに、生まれ育った街を離れることもあると思います。広い世界で視野を広げることは貴重な経験であり、皆さんのご活躍を応援しています。一方で、就職や結婚、子育てなど人生の節目で「下関で働く・暮らす」ことを考える機会もあるのではないのでしょうか。その時に、下関で就職・定住したくなる環境を整えていることが、私たち行政の重要な役割です。魅力ある街づくりのため、市内企業や関係機関とも連携しながら、地域の未来を共に築いていきます。

下関市産業振興部
部長 津野 貴史